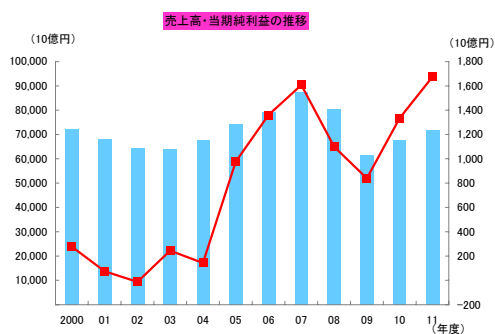


7 商社の 2012 年 3 月期連結決算から

2011 年度は、東日本大震災の影響やタイの洪水、欧州債務危機による世界経済の減速、歴史的な円高など厳しい経営環境が続いた。5 月上旬に 7 商社の 2012 年 3 月期決算が出揃ったが、それによると資源高を追い風に新興国向けビジネスも好調で、好業績を達成したと発表された。

2011 年度の売上高は、7 社中 6 社が増加し、7 社合計で 71.9 兆円(前年度比 6.1%増)となった。

(注) 7 社は伊藤忠商事、住友商事、双日、豊田通商、丸紅、三井物産、三菱商事で、当会の正副会長会社



出所 各社有価証券報告書等

商社のトレード・投資・金融などの複合的な稼ぐ力を表わす基礎収益は、7 社中 6 社が増益となり、7 社合計で 2.4 兆円(同 9.0%増)となった。

基礎収益は、①営業利益、②金融収支(受取配当金を含む)、③持分法利益から構成される。その構成要素を個別に見ると、営業利益は 7 社中 6 社が増益となり、7 社合計で 1.4 兆円(同 5.0%増)、金融収支は 7 社合計で 0.2 兆円(同 34.5%増)、持分法利益は 7 社合計で 0.7 兆円(同 11.9%増)となった。

また、売上総利益は、7 社中 5 社が増益となり、7 社合計で 5.1 兆円(同 3.6%増)となった。

当期純利益は、7 社中 5 社が増益となった。中でも 4 社が過去最高を更新した。7 社合計では、

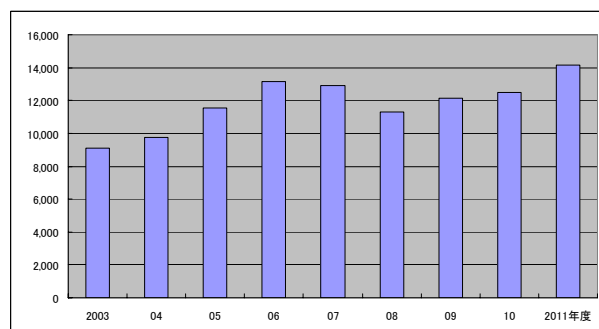
1.7 兆円(同 25.4%増)と、2 年連続して増益となり、リーマン・ショック前の 2008 年 3 月期の 1.6 兆円を上回る水準となった。

商社の利益の源泉は、トレード収益と事業収益に二分されていることは、前述の基礎収益からも見てとれる。

商社の事業投資は、2000 年に入ってから堅調に推移している。7 社合計の連結投資残高を見ると、2006 年度の 13.1 兆円(同 14.0%増)を上回り、2011 年度は 14.1 兆円(同 13.2%増)に達した。その事業投資のリターンによって得られる受取配当金や持分法による投資損益は前述のとおり増加傾向にある。

7 社の連結投資残高

(単位:10 億円)



出所 各社有価証券報告書等

今回の好業績は、各社が過去に投資し、権益を保有する石油・ガス、鉄鉱石、石炭、LNGなどの売上げ増が大きく寄与した。一方、欧州債務危機の影響を受け新興国の需要が鈍化し、資源価格が弱含みする中で、これまで収益拡大に貢献してきた資源事業に加え、非資源事業を強化する取組みが散見され出している。

2013 年 3 月期業績見通しでは、資源価格が弱含みに推移すると見ているものの、非資源分野が収益に貢献するなどとし、7 社中 5 社が純利益の増益見通しを出している。

(調査グループ 関谷裕介)